

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,281,722	34,926,721	72,386,789
経常利益 (千円)	1,473,952	1,342,310	3,230,718
四半期(当期)純利益 (千円)	1,494,905	859,685	2,547,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,474,924	899,022	2,525,036
純資産額 (千円)	19,470,781	20,919,623	20,295,140
総資産額 (千円)	39,022,929	39,584,439	40,508,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.48	41.10	121.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.90	52.85	50.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	939,647	603,212	2,496,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,245,006	467,029	1,662,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,922	410,604	1,579,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,686,871	6,969,546	7,243,969

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.16	21.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引くとともに、夏場の天候不順や消費者の節約志向の高まりによる個人消費の停滞、そして原材料や製品の値上げ、物流コストやエネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、本年7月には東北地区の新たな拠点として、北上営業所（岩手県北上市）を開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高349億26百万円（前年同期比99.0%）、営業利益12億50百万円（同91.6%）、経常利益13億42百万円（同91.1%）、四半期純利益8億59百万円（同57.5%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	17,955,736	17,978,229	100.1
売上原価	14,841,347	14,881,593	100.3
売上総利益	3,114,389	3,096,635	99.4
販売費及び一般管理費	2,376,936	2,380,706	100.2
営業利益	737,452	715,928	97.1
営業外収益	75,097	49,809	66.3
営業外費用	15,403	11,181	72.6
経常利益	797,146	754,555	94.7
特別利益	1,001,865	-	0.0
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,799,012	754,555	41.9
法人税等	726,474	295,796	40.7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072,537	458,759	42.8
少数株主利益	2,587	-	0.0
四半期純利益	1,069,950	458,759	42.9

(2)連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金について前連結会計年度末に比べた場合、2億74百万円の減少となります。詳しくは、「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- イ 受取手形及び売掛金について前連結会計年度末に比べた場合、6億82百万円の減少となります。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、74百万円、率にして0.66%の増加となります。
- ウ 商品を主とするたな卸資産について前連結会計年度末に比べた場合、1億3百万円の減少となります。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、22百万円、率にして0.67%の増加となります。
- エ 建物及び構築物について前連結会計年度末に比べた場合、47百万円の増加となります。これは主に、当社(株)高速)による北上営業所開設に伴う建物等の取得価額1億69百万円の増加、及び減価償却費計上による減少によります。
- オ 建設仮勘定1億94百万円の主な内訳は、(株)清和(連結子会社)における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る支出1億85百万円でありました。
- カ 投資有価証券について前連結会計年度末に比べた場合、68百万円の増加となります。これは主に、時価評価額の増加によります。
- キ 支払手形及び買掛金について前連結会計年度末に比べた場合、7億59百万円の減少となります。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、1億14百万円、率にして0.80%の減少となります。
- ク 長期借入金について前連結会計年度末に比べた場合、91百万円の減少となります。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。
- ケ 未払法人税等について前連結会計年度末に比べた場合、6億28百万円の減少となります。これは主に、前連結会計年度末が、堅調な営業成績を反映して11億42百万円と、前々連結会計年度末(平成25年3月31日)に比較して4億49百万円の増加となったことによります。
- コ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」の「注記事項」の「会計方針の変更」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前第2四半期連結累計期間が13億2百万円であったのに対して、2億74百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は69億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が9億39百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は6億3百万円となりました。主な項目での前第2四半期連結累計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて11億23百万円の減少となりました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、キャッシュ・フローに影響を与えない利益である負ののれん発生益が9億42百万円計上されております。
- イ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、連結四半期貸借対照表計上額は前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となっております。しかしながら、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、9百万円の減少となっております。
- ウ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増減額は、前第2四半期連結累計期間が1億42百万円の減少であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は27百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増減額が前第2四半期連結累計期間が3億11百万円の減少(資金の増加)であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は6億82百万円の減少(資金の増加)となったことによります。当第2四半期連結累計期間での売上債権の減少は、前連結会計年度末での消費税率引上げに伴う駆け込み需要による売上債権の増加も影響しております。
- エ 前連結会計年度が過去最高益となったこと等により、当第2四半期連結累計期間での法人税等の支払額は前第2四半期連結累計期間より4億50百万円多い、11億33百万円となりました。
- オ 未払消費税等は、税率改正により前連結会計年度末に比べ1億51百万円の増加となりました。なお、前連結会計年度末残高は91百万円で、当第2四半期連結会計期間末残高は2億42百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におきましては、有形固定資産除却損及び有形固定資産売却損益は、金額の重要性が低かったため、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が12億45百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は4億67百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出4億58百万円は、主に、(株)清和における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る建設仮勘定の支出1億82百万円、及び当社による北上営業所新築工事に係る建物及び構築物の取得価額1億66百万円（前連結会計年度末に計上した未払金90百万円を加算し、建設仮勘定計上額93百万円を控除。）によります。

投資有価証券の売却による収入は、非公開株式を取得価額により売却したことによるものであり、売却損益は発生しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が9億96百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は4億10百万円となりました。

長期借入金の返済による支出は91百万円となっており、全額、金融機関からの借入金の約定返済であります。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成25年9月 第2四半期 連結累計期間	平成26年9月 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期 連結累計期間
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	50.75	49.82	46.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	340.16	522.97	503.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	30.99	19.89	13.29
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	49.90	52.85	50.10

(注)平成25年9月及び平成26年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)主要な設備

設備の新設計画の変更

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)高速 首都圏営業部	千葉県 柏市	包装資材等 製造販売事業	倉庫及び事務所 (12,149㎡)	1,121,700	8,791	主として 自己資金	平成26年 12月	平成27年 9月

(注)前事業年度の有価証券報告書において(未定)としていた投資予定金額の総額、並びに着手及び完了予定日が確定いたしました。また、床面積も確定したため追加記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済 事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,029	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(信 託口及び信託口1～6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	915	4.37
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	678	3.23
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
ケービーエル ヨーロピアンプライベート バンカーズ オーディナリー アカウ ント107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	624	2.97
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97

赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
計	-	13,864	66.10

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口及び信託口1~6) の所有株式数の内訳は、信託口が281千株、信託口1~6の合計が634千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,903,800	209,038	-
単元未満株式	普通株式 9,320	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,038	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,800	-	60,800	0.29
計	-	60,800	-	60,800	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,313,233	7,038,992
受取手形及び売掛金	12,086,160	11,403,560
商品及び製品	3,278,867	3,179,068
仕掛品	70,631	63,465
原材料及び貯蔵品	103,687	106,784
繰延税金資産	295,171	296,123
その他	135,076	157,319
貸倒引当金	56,871	50,834
流動資産合計	23,225,956	22,194,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,175,916
土地	9,394,286	9,394,286
建設仮勘定	105,430	194,620
その他(純額)	1,092,654	1,057,105
有形固定資産合計	14,721,161	14,821,928
無形固定資産		
のれん	211,772	180,905
その他	179,214	146,314
無形固定資産合計	390,986	327,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,244,160
長期貸付金	10,920	10,621
投資不動産(純額)	310,265	308,217
繰延税金資産	276,295	288,715
その他	425,034	415,122
貸倒引当金	27,800	26,028
投資その他の資産合計	2,169,916	2,240,809
固定資産合計	17,282,065	17,389,958
資産合計	40,508,021	39,584,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	14,234,206
1年内返済予定の長期借入金	131,700	80,000
未払法人税等	1,142,084	513,211
賞与引当金	403,513	340,610
その他	1,099,968	1,076,194
流動負債合計	17,770,906	16,244,223
固定負債		
長期借入金	200,000	160,000
長期未払金	235,022	228,263
リース債務	416,098	359,817
繰延税金負債	522,832	527,365
退職給付に係る負債	1,028,473	1,103,722
その他	39,549	41,424
固定負債合計	2,441,975	2,420,592
負債合計	20,212,881	18,664,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	17,340,275
自己株式	39,272	39,272
株主資本合計	20,264,596	20,849,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	75,569
退職給付に係る調整累計額	6,039	5,689
その他の包括利益累計額合計	30,543	69,880
純資産合計	20,295,140	20,919,623
負債純資産合計	40,508,021	39,584,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,281,722	34,926,721
売上原価	29,134,707	28,840,692
売上総利益	6,147,014	6,086,028
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	736,315	754,852
給料及び手当	1,737,592	1,777,787
賞与引当金繰入額	288,020	267,050
退職給付引当金繰入額	66,827	55,888
のれん償却額	48,087	30,867
その他	1,904,898	1,948,951
販売費及び一般管理費合計	4,781,742	4,835,398
営業利益	1,365,272	1,250,630
営業外収益		
受取利息	191	130
受取配当金	16,285	15,972
仕入割引	32,847	33,142
受取賃貸料	38,923	37,793
その他	47,083	27,675
営業外収益合計	135,330	114,715
営業外費用		
支払利息	2,762	1,153
賃貸収入原価	10,603	10,214
コミットメントフィー	5,249	-
その他	8,035	11,667
営業外費用合計	26,651	23,034
経常利益	1,473,952	1,342,310
特別利益		
受取補償金	75,402	26,485
負ののれん発生益	942,716	-
特別利益合計	1,018,119	26,485
税金等調整前四半期純利益	2,492,071	1,368,796
法人税等	990,419	509,111
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,652	859,685
少数株主利益	6,746	-
四半期純利益	1,494,905	859,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,652	859,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,728	38,986
退職給付に係る調整額	-	350
その他の包括利益合計	26,728	39,336
四半期包括利益	1,474,924	899,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,481,514	899,022
少数株主に係る四半期包括利益	6,590	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,492,071	1,368,796
減価償却費	325,519	320,900
受取補償金	75,402	26,485
のれん償却額	48,087	30,867
負ののれん発生益	942,716	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,248	62,902
長期未払金の増減額(は減少)	50,254	6,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,997	7,809
その他の引当金の増減額(は減少)	14,613	20,492
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,731	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,246
受取利息及び受取配当金	16,476	16,103
支払利息	2,762	1,153
有形固定資産除却損	1,116	2,685
有形固定資産売却損益(は益)	17,206	175
売上債権の増減額(は増加)	311,574	682,599
たな卸資産の増減額(は増加)	78,992	103,866
仕入債務の増減額(は減少)	375,226	759,434
未払消費税等の増減額(は減少)	12,737	151,096
その他の資産の増減額(は増加)	8,949	15,976
その他の負債の増減額(は減少)	204,922	83,984
小計	1,393,347	1,693,580
利息及び配当金の受取額	16,476	16,103
利息の支払額	4,243	1,153
保険戻戻金	102,086	-
法人税等の支払額	683,359	1,133,444
法人税等の還付額	19,742	1,640
補償金の受取額	95,598	26,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,647	603,212

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211	180
定期預金の払戻による収入	10,449	-
有形固定資産の取得による支出	1,342,763	458,698
有形固定資産の売却による収入	65,634	2,441
有形固定資産の除却による支出	-	950
無形固定資産の取得による支出	2,757	3,070
投資有価証券の取得による支出	27,264	17,315
投資有価証券の売却による収入	172	9,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,070	-
子会社株式の取得による支出	150,018	-
子会社株式の売却による収入	67,000	-
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	6,682	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,006	467,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	373,413	-
長期借入金の返済による支出	398,825	91,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113,415	98,908
自己株式の純増減額（は増加）	15	-
配当金の支払額	208,900	219,996
少数株主への配当金の支払額	2,352	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,922	410,604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,302,282	274,422
現金及び現金同等物の期首残高	7,989,153	7,243,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,686,871	6,969,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当第2半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ666千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,756,314千円	7,038,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	69,443	69,445
現金及び現金同等物	6,686,871	6,969,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	230,043	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円48銭	41円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,494,905	859,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,494,905	859,685
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,188	20,913,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である高速興産株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当該自己株式の取得が当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元に繋がると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,800,100株(上限)
株式の取得価額の総額	1,479,682千円(上限)
取得する期間	平成26年11月7日から平成27年1月30日まで

(3) 公開買付けの内容

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
買付け等の期間	平成26年11月7日から平成26年12月5日まで(20営業日)
買付け等の価格	1株につき 金822円
買付け予定の上場株券等の数	1,800,000株
決済の開始日	平成26年12月30日

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	230,043	11.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。